

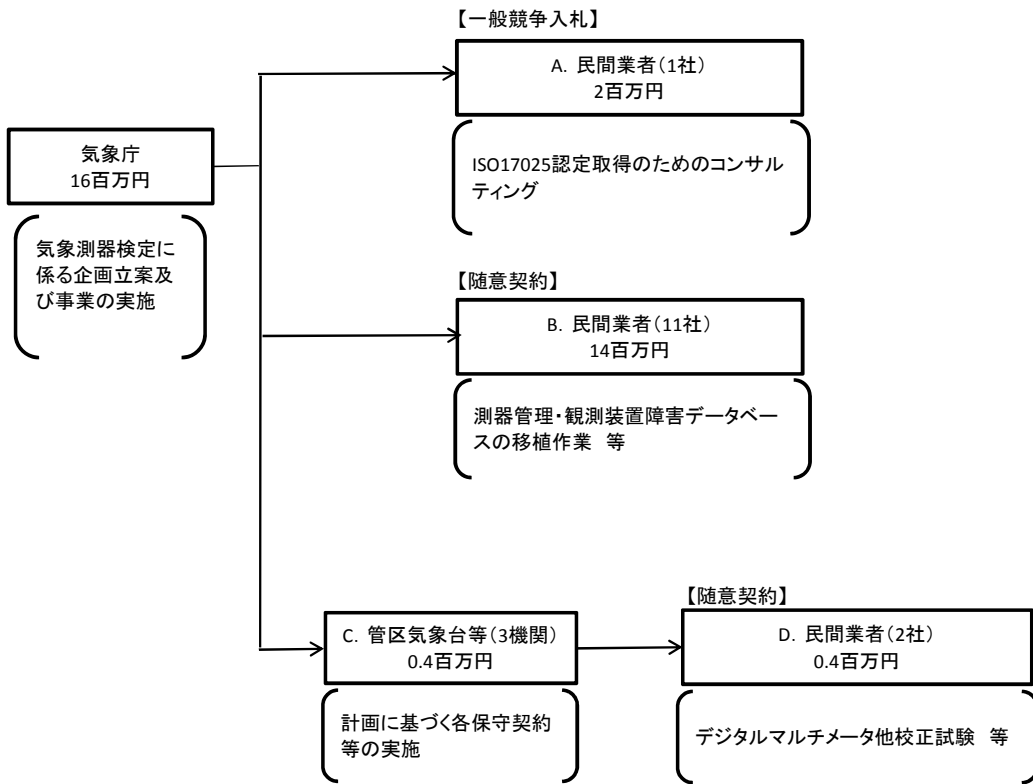
平成24年行政事業レビューシート

(国土交通省)

事業名		気象測器検定		担当部局庁	気象庁観測部		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度		昭和31年度～		担当課室	計画課		課長 赤枝 健治		
会計区分		一般会計		施策名	10 自然災害による被害を軽減するため、気象情報等の提供及び観測・通信体制を充実する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)		気象業務法(第3条、第6条、第9条、第32条他)		関係する計画、通知等	防災基本計画(昭和38年策定) 世界気象監視計画(WMO策定、昭和38年開始)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)		政府機関や地方公共団体等が行う気象観測に使用する気象測器の検定・検査を行い、観測データの精度維持を図る。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)		気象庁がアメダス観測で自ら観測を行う全国の気象測器について、定期的に測器検定装置により検査を実施し、観測誤差が許容の範囲内にあることを確認する。 また、気象業務法に基づき気象観測を行う部外機関が使用する気象測器は、気象観測に適した測定器である必要があり、気象庁は、申請された気象測器の構造が基準に適合するかどうかを検査し、型式証明を行う。 また、部外機関が行うべき気象測器の検定業務について、受託により実施する。							
実施方法		<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)				21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		予算の状況	当初予算	11	9	16	11		
			補正予算	214	0	0			
			繰越し等	0	0	0			
			計	226	9	16	11		
		執行額	203	9	16				
執行率(%)	90%	99%	98%						
成果目標及び成果実績 (アウトカム)		成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
		台風中心位置の予報誤差を平成27年までに260kmとする。※1		成果実績	km	289	302	305	260 (27年度)
				達成度	%	90	86	85	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
		気象庁測器検査数		活動実績 (当初見込み)	台	15,256	16,433	15,257	— (15,649)
		型式証明書発行数			件数	11	15	6	— (15)
		検定料収入			千円	1,013	2,227	1,003	— (1,522)
単位当たりコスト		1 (千円/気象測器検査数)		算出根拠	H23執行額/H23活動実績				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由					
	職員旅費	0.01							
	観測予報庁費	11							
	計	11							

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	・不正確な観測データが社会に流出し防災対応への支障や国民一般に混乱を招くことを未然に防ぐために必要不可欠な事業である。 ・気象業務法に基づき、気象観測に使用する気象測器の検定・検査は気象庁が担当することになっており、役割分担等は明確となっている。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	・費目・使途が真に必要なものとなるよう努めている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	・成果指標は、平成23年の実績値は前年より増加しているものの、単年値としては改善の傾向を示している。 ・公共性の高い観測に使用する気象測器を一定の規格に適合させ、十分な精度を維持するために十分に活用されている。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>・不正確な観測データが社会に流出した場合には防災対応への支障や混乱を招く恐れがあるため、公共性の高い観測に使用する気象測器を一定の規格に適合させ、十分な精度を維持することは気象災害を未然に防止する観点から必要不可欠である。 ・検定に使用する測定器の点検等の役務の調達において競争性を確保するなど、効率的、効果的な予算執行に努めている。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
<p>総務省行政評価・監視(平成22年度)において、以下の勧告を受けている。 「国土交通省は、気象測器の検定について、気象測器の受検状況、検定の合格率等の実態を踏まえ、気象測器の使用者の負担軽減を図る観点から、その在り方に関する検討を行い、見直しを行う必要がある。」</p> <p>※1 台風中心位置の72時間先の予報誤差を平成27年度に260Km(過去5年の平均)とする。</p>			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	22-466	平成23年行政事業レビュー	23-466

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)



旅費
10千円

※少額のため千円単位

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

A.ペリージョンソンコンサルティング(株)			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	ISO17025認定取得のためのコンサルティング	2			
計		2	計		0
B.(株)トーコン・フィールドサービス			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	測器管理・観測装置障害データベースの移植作業	4			
計		4	計		0
C.札幌管区気象台			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	デジタルマルチメータ他校正試験	0.222			
計		0.222	計		0
D.日本電気計器検定所			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	デジタルマルチメータ他校正試験 等	0.373			
計		0.373	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	ペリージョンソンコンサルティング(株)	ISO17025認定取得のためのコンサルティング	2	3	非公表
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)トーコン・フィールドサービス	測器管理・観測装置障害データベースの移植作業	4	随意契約	
2	三菱重工エメカトロシステムズ(株)	風洞装置直流電動機の修理	4	随意契約	
3	(株)第一科学	気象測器検定試験装置保守・点検	3	随意契約	
4	(独)産業技術総合研究所	風速計準器校正試験 等	1	随意契約	
5	関東電気(株)	標準抵抗器の購入	0.709	随意契約	
6	日本電気計器検定所	温度計準器(白金抵抗温度計他)の校正	0.405	随意契約	
7	(独)製品評価技術基盤機構	温度に係るJCSS申請手数料	0.265	随意契約	
8	(財)日本品質保証機構	測定器の校正	0.247	随意契約	
9	(株)ブリード	入射角特性検査装置の保守点検	0.21	随意契約	
10	(株)吉野計器	雨量基準器の点検、修理及び調整	0.197	随意契約	

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	札幌管区气象台	デジタルマルチメータ他校正試験	0.222		
2	仙台管区气象台	測定器の校正	0.151		
3	大阪管区气象台	計測機器定期点検	0.071		
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本電気計器検定所	デジタルマルチメータ他校正試験 等	0.373	随意契約	
2	(財)日本品質保証機構	計測機器定期点検	0.071	随意契約	
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					